



突破しようと試みたのが安倍晋三だった。

しかし自らが語ったように「ポリティカル・キャピタル（政治資力）がなかった」。つまり安倍晋三の方針を命がけで遂行する永田町の戦闘集団が人員不足、なにせ自民党の八割は親中派で、インフレが選挙に影響すると考えているから、簡単に、五分の説明を聞いただけで財務省の洗脳に脳幹を冒されてしまうのだ。ビジョンをもたない政治家が愚論を述べ合うのが国会という場所となった。評者（宮崎）はしたがって過去四十年ほど、国会中継を見たこともない。

元凶がもうひとつある。

とち狂った報道しか出来ない新聞、浅薄で扇情的なテレビなど大手メディアである。経済専門をなめる某紙を含めて勉強不足、取材不足、足で稼がず電話取材なんぞやっていてスクープがとれるわけがない。もっとも劣悪なのがテレビだろう。日本人の多くがテレビの言うことを信じているからモリカケなどがでっち上げであることは知らないし、ワクチンを打たなければならないとう強迫観念に取り付かれている。初歩的な科学する心構えがない。

そして日本の犠牲によってぶくぶくと太った独裁国家がある。元凶リストには外務省、与党連立に親中派財界人、メディア、学者も加えるべきだろう。

2021年九月の日銀資金は524兆円。対外金融債権は488兆円。邦銀の国際融資は206兆円だった。同期、中国の対外金融債務が232兆円。

数字は平仄があっている。いや、奇妙にぴったりなのである。間接的に日本のカネが独裁国家に流れ込んでいたのだ。

この構造は「国際金融というグローバルなカネの流れを見ればわかります」と大事なポイントを田村氏は説明する。

「主要プレーヤーは米国の銀行大手、投資ファンドなど国際金融資本です。（中略）。日銀が民間金融機関から国債を買い上げるために発行する円資金は、メガバンクなど金融機関の日銀当座預金口座に振り込まれます」。

これが「待ち構える国際金融資本は金利ゼロパーセント以下の円資金を市場から調達し、円を売ってドルに替えます。（中略）そこで中国は低コストで存分にドル資金を調達して外貨準備に換え、人民元資金を発行して不動産開発など国内固定資産投資を盛んにします。さらには軍事技術をふくむ海外のハイテク奪取や拡大中華経済圏『一带一路』向け投資にも使うのです」

日本のベスト&ブライテストは日本の経済活性化に背を向け、あろうことが隣の軍事大国のパワー拡充に貢献してきたことになる。

この書物は新書版とは言え、日本経済現状分析のテキストである。

